

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和5年1月31日（火）

## 本日の記者発表及び令和5年2月のお知らせ等

### I 本日の記者発表

1 「山梨県の労働市場の動き(令和4年12月及び令和4年平均)」	担当	職業安定課
	TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

### II 行事予定等

1 令和4年度第2号 子育てサポート企業としてくるみん認定 ～本日令和5年1月31日に認定通知書交付式を行います～	担当	雇用環境・均等室
	TEL 055-225-2851	

- 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定・実施し、認定基準を達成する等、従業員の仕事と子育て等の両立支援に積極的に取り組んだ企業(資料1)を、次世代育成支援対策推進法に基づき認定(くるみん認定)しました。  
本会見終了後に、認定企業に対する「認定通知書交付式」を、午前11時30分より当会議室において行いますので、引き続き取材をお願いいたします。

2 「都留市合同就職面接会」の開催	担当	ハローワーク都留
	TEL 0554-43-5141	

- 開催日：令和5年2月22日(水) 午後13時30分から午後15時30分  
場所：都留市まちづくり交流センター 4階 大ホール(都留市中央3-8-1)  
規模：都留市内の企業15社  
内容：ハローワーク都留では、一般求職者・令和5年3月卒業予定の大学・短大・専門学校生を対象に「都留市合同就職面接会」を都留市と共同で開催します。

### III 今後の記者発表予定

1 「山梨県の労働市場の動き(令和5年1月分)」	担当	職業安定課
	TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和5年3月3日(金)午前10時30分から 山梨労働局 1階大会議室  
有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご利用ください。

ハローワークからの  
お知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和5年3月3日(金)10:30～】

山梨労働局発表  
令和5年1月27日

【照会先】  
山梨労働局雇用環境・均等室  
室長 上野 由佳  
室長補佐 宇治 誠  
電話 055-225-2851

## 子育てサポート企業としてくるみん認定 ～令和5年1月31日に認定通知書交付式を行います～

山梨労働局（局長 生方 勝）は、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定・実施し、認定基準を達成する等、従業員の仕事と子育て等の両立支援に積極的に取り組んだ、株式会社山梨福祉総研を下記1のとおり、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業として認定（くるみん認定）しました。

また、認定企業に対する「認定通知書交付式」を下記2のとおり開催します。今回の認定企業を含め、県内のくるみん認定企業は22社（認定件数は30件）になります。

### 1 認定企業

- 株式会社山梨福祉総研（甲斐市 介護福祉事業）  
代表者 代表取締役 小林 晴名  
認定回数 1回目



（資料1）

### 2 認定通知書交付式

- 日 時 令和5年1月31日（火）午前11時30分より  
○会場 山梨労働局 1階大会議室（甲府市丸の内1-1-11）

※ 当日は、「山梨県の労働市場の動き」の公表日となっております。  
引き続き交付式を実施いたしますので、是非取材をお願いします。

資料1 株式会社山梨福祉総研の取組内容

資料2 山梨県内のくるみん認定・プラチナくるみん認定状況

資料3 参考リーフレット「くるみん認定とは」

## 株式会社山梨福祉総研

□労働者数 43人（男性 9人、女性 34人）  
（くるみん認定1回）

### 認定企業の取組概要

#### 1. 計画期間 令和2年9月23日 ～ 令和4年9月22日（2年）

#### 2. 行動計画の目標と取組内容

【目標1】 育児・介護休業法や雇用保険法又は労働基準法に基づく、妊娠や出産、育児休業に関する諸制度について周知を図る。

【対策】 令和2年9月～ 法に基づく諸制度の調査を実施。  
令和2年10月～ 制度に関するリーフレットを作成し、配布を行った。  
職員に対し、制度の周知を行った。

【目標2】 男性職員の育児休業の取得促進、相談窓口の設置。

【対策】 令和2年9月～ 法に基づく諸制度の調査  
令和2年10月～ 制度に関する資料を作成し、男性職員全員に配布した。  
相談窓口を設置した。

#### 3. 認定基準の主な達成状況

- 育児休業に関する制度等の整備とその周知
  - ・令和4年6月1日に全職員参加のミーティングにて育児短時間勤務制度等、利用の少ない制度の周知を行ったところ、4年度の利用は、4人と過去2年間の4倍となった。
  - ・キッズグローアップサービス（子供と一緒に通勤できる制度）の周知を、令和4年6月1日全員参加のミーティングにて改めて制度内容を周知した結果、利用が拡大された。
- 育児休業の取得状況等
  - ・男性労働者の育児休業取得率：50%
  - ・女性労働者の育児休業取得率：100%

#### 4. 所定外労働削減の措置、年次有給休暇の取得促進の措置、多様な労働条件の整備など

- 令和2年11月にICTの導入により、訪問看護の利用者台帳の管理や記録などをデジタル化することにより、業務改善と作業を効率化した。  
クラウドシステムの導入により、業務処理や業務情報が閲覧可能となり、訪問先への直行直帰やテレワークが進み、多様な働き方への対応が可能に。
- 小学校4年生まで、勤務時間短縮等の措置を延長。

## 山梨県内のくるみん認定企業

	企業名	所在地	業種	従業員数 (人)	回数 (回目)	認定年月
1	ニスカ株式会社 ※1	南巨摩郡富士川町	製造業	797	1	平成20年6月
2	株式会社YSK e-com	甲府市	情報通信業	165	1	平成20年10月
3	東京エレクトロン山梨株式会社 ※2	韮崎市	製造業	1,650	1	平成22年7月
4	東京エレクトロンTS株式会社 ※3	韮崎市	製造業	127	1	平成22年7月
5	株式会社ネオシステム	甲府市	情報通信業	87	1	平成22年11月
6	株式会社中部	中央市	運輸業、建設業	60	1	平成22年12月
7	生活協同組合パルシステム山梨	甲府市	小売業	177	1	平成23年5月
8	株式会社はくばく	南巨摩郡富士川町	製造業	323	1	平成23年5月
9	パイオニア・マイクロ・テクノロジー株式会社 ※4	甲府市	製造業	327	1	平成23年5月
10	医療法人山角会	甲府市	医療業	147	1	平成24年6月
11	株式会社エノモト	上野原市	製造業	628	1	平成24年6月
12	株式会社ミヨシ	北杜市	卸売・小売業	114	1	平成24年8月
13	株式会社テレビ山梨	甲府市	放送業	123	1	平成24年12月
14	有限会社アルファケア	甲府市	社会福祉・介護事業	111	1	平成25年7月
15	生活協同組合パルシステム山梨	甲府市	小売業	188	2	平成25年9月
16	医療法人山角会	甲府市	医療業	133	2	平成27年3月
17	生活協同組合パルシステム山梨	甲府市	小売業	174	3	平成27年5月
18	株式会社エノモト	上野原市	製造業	481	2	平成27年8月
19	生活協同組合パルシステム山梨	甲府市	小売業	175	4	平成29年6月
20	株式会社明和電機	北杜市	製造業	65	1	平成30年2月
21	山梨ヤクルト販売株式会社	甲府市	卸売業、小売業	85	1	平成30年6月
22	株式会社山梨中央銀行	甲府市	金融業	2,484	1	平成30年9月
23	社会福祉法人明清会	富士吉田市	社会福祉・介護事業	120	1	令和元年5月
24	株式会社ワンアンドオンリー	中巨摩郡昭和町	小売業	170	1	令和元年5月
25	株式会社ルミエール	笛吹市一宮町	製造業	32	1	令和元年10月
26	特定医療法人山角会	甲府市	医療業	140	3	令和2年7月
27	富士急行株式会社	富士吉田市	運輸、不動産 レジャーサービス業	522	1	令和2年7月
28	株式会社コンピュータマインド	甲府市	情報通信業	139	1	令和4年2月
29	株式会社フォーチュン	甲府市	生活関連サービス 業・娯楽業	46	1	令和4年7月
30	株式会社山梨福祉総研	甲斐市	介護福祉事業	43	1	令和5年1月

※1 平成29年7月1日 キヤノンファインテックニスカ株式会社に吸収合併。

※2 平成29年7月1日 東京エレクトロン山梨株式会社から東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社へ社名変更。

※3 平成28年2月1日 東京エレクトロン山梨株式会社に吸収合併。

※4 令和2年10月16日 パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)からYITOAマイクロテクノロジー(株)へ社名変更。

## 山梨県内のプラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	業種	従業員数 (人)	認定年月
1	株式会社エノモト	上野原市	製造業	512	平成30年5月

## ■くるみん認定とは

一般事業主行動計画の策定・届出を行い、一定の基準を満たした企業に対し、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定(くるみん認定)をしています。

くるみん認定を受けた企業がさらに高い水準の取組を行い、一定の基準を満たすことで、特例認定(プラチナくるみん認定)を受けることができます。

特例認定を受けると、プラチナくるみんマークを商品、広告、求人広告などにつけることができ、子育てサポート企業であることのPR 効果がさらに高まります。



- くるみんマークは令和4年4月1日以降の認定申請から、デザインが変更されました。
- 最新の認定年を記載し、いつ認定を取得した企業か、一目でわかるようになっています。
- 星の数は、認定を受けた回数を表します。

※これまでに付与された旧マークも引き続き使えます。

- 山梨県内のくるみん認定企業は 22社 (認定件数は30件) 【令和5年1月末現在】
- 全国のくるみん認定企業は 4,485社 (うちプラチナくるみん認定企業は515社) 【令和4年9月末現在】

## ■次世代法（次世代育成支援対策推進法）とは

次世代法は、次代の社会を担う子供が健やかに生まれ、育成される環境を整備するために、国・地方公共団体・企業が担う責務を明らかにし、平成17年4月から施行されています。(令和8年3月31日までの時限法)

企業は従業員の仕事と子育てに関する「一般事業主行動計画」を策定し、常時雇用する従業員が101人以上の企業は労働局への届出が義務となっております。(100人以下は努力義務)

## ■令和4年4月1日から … くるみん認定、プラチナくるみん認定の認定基準等が改正されました！ 新しい認定制度もスタートしました。

- ポイント1 くるみんの認定基準とマークが改正されました。
- ポイント2 プラチナくるみんの特例認定基準が改正されました。
- ポイント3 新たな認定制度「トライくるみん」が創設されました。
- ポイント4 新たに不妊治療と仕事との両立に関する認定制度「プラス」が創設されました。

※詳細は以下のホームページをご参照ください。

★山梨労働局のホームページ

[https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/hourei\\_seido\\_tetsuzuki/koyou\\_kintou.html](https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/koyou_kintou.html)

★厚生労働省のホームページ

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba\\_kosodate/kurumin/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/kurumin/index.html)

初開催！

〔共催〕 都留市/ハローワーク都留  
〔協力〕 都留市経営者連絡協議会/都留市商工会/都留文科大学

都留市内に本社  
または事業所が  
ある企業

都留市

## 合同就職面接会

参加企業  
15社

開催日時 | '23. **2/22** 水 13:30 ~ 15:30  
(開場: 13:00)

場所 | 都留市まちづくり交流センター  
4階大ホール (都留市中央3-8-1 ※旧YLO会館)

社会人、大学生 (令和5年3月大学等卒業予定者)  
どなたでもご参加いただけます。  
各企業のブースにて、企業説明や面接を行います。  
説明を聞いてみたいだけの方も歓迎です！  
面接希望の方は、履歴書をご持参の上、ご来場ください。  
失業給付を受給中の方は、求職活動実績になります。

参加無料

予約不要

入退室自由

### 面接会の流れ

- 持ち物：履歴書 ※面接希望の方は必要部数(コピー可)  
面接申込書(本チラシの裏面)  
筆記用具



1 会場入口の受付へ、当チラシ裏面の「面接申込書」を提出してください

2 希望する企業ブースへお越しください (面接を希望される方は履歴書をご持参ください)

### 注意事項

- 新型コロナウイルス感染対策を実施の上で開催します。会場ではマスクの着用をお願いいたします。
- 体温が37.5℃以上ある方、体調に異変がある方は来場をお控えください。
- 感染状況によっては中止する場合がございます。中止の場合には都留市ホームページに掲載します。事前にご確認ください。
- 面接の結果、採用または二次選考となった場合は、ハローワークにて紹介状の発行が必要になります。

⇒裏面：参加企業及び募集職種、面接会申込書

### ●イベントに関するお問い合わせ

都留市役所 産業課 都留市上谷1-1-1 TEL：0554-43-1111

ハローワーク都留 都留市下谷3-7-31 TEL：0554-43-5141

### ●都留市ホームページ

都留市 検索



# 参加予定企業

※50音順

企業名 [募集職種]	企業名 [募集職種]
◆(株)アウラテクノロジー [機械加工、機械設計]	◆ジャノメダイカスト(株) [営業、営繕・総務]
◆WAYSリゾートホテル(株) [フロント・リネン、調理、夜勤]	◆(株)せんねんの里つる [調理補助、フロア接客・販売・事務]
◆NGKセラミックデバイス(株) [品質保証、設備、工場ユーティリティー保全]	◆中村エンジニアリング(株) [機械設計、電気プログラマー、装置制御盤配線]
◆(株)OMT [測量業、建築・補償コンサルタント、経理事務]	◆(株)ナチュラルキャンパス [グランピング施設運営スタッフ]
◆k i b a r i 合同会社 [企画・運営事務]	◆(株)プログレス [铸造、営業、品質検査作業員]
◆コニカミノルタメカトロニクス(株) [生産管理業務]	◆(株)ベネック 山梨事業所 [工場軽作業スタッフ]
◆(株)サイトウ [品質管理、マシニングオペレーター、生産及び工場追跡事務]	◆社会福祉法人 芳寿会 [看護職、介護職]
◆C - t a b l e (株) [プロジェクトマネージャー]	◇都留市役所 [一般事務]

※参加企業や募集職種は予告なく変更になる場合があります

## 面接申込書

氏名		生年月日	昭和 平成 . . .
住所	〒	電話番号	
ハローワーク 受付票	有 ( ) 無 ( )	お持ちの方は番号をご記入ください。	
面接会を 知ったきっかけ	都留市のHP / SNS / 広報つる / ハローワーク / 労働局のHP その他 ( )		

体温 . °C (当日) \* 以下に該当するものがあればチェックしてください

- 息苦しさ（呼吸困難）、強いだるさ（倦怠感）、高熱等のいずれかの症状がある
- 発熱や咳など比較的軽い風邪の症状が続いている
- 味覚・嗅覚障害がある
- 新型コロナウイルス感染症の患者との接触がある  
または、濃厚接触者疑いの人と接触がある
- その他（気になる症状、状況等がある場合は右記に記載） → ( )

- ・面接会中は、マスクの着用をお願いいたします。
- ・体温が37.5°C以上ある方、上記健康状況チェックリストに1つでも該当する方は入場をお断りします。
- ・本申込書に記載された個人情報、当面接会及び就職支援以外の目的で使用することはありません。
- ・開催日において緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が発令された地域からのご出席はお控えください。
- ・面接の結果、採用または二次選考となった場合には、ハローワークにて紹介状の発行が必要となります。
- ・感染状況によっては中止またはWeb（併用）開催となる場合がございます。都留市HPに掲載しますので事前に確認していただくようお願いいたします。

山梨労働局発表  
令和5年1月31日

職業安定部職業安定課  
職業安定課長 山田 一典  
地方労働市場情報官 望月 雄一  
電話 055-225-2857 (内線 402・407)

## 山梨県の労働市場の動き（令和4年12月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は**1.41倍**で、前月に比べて0.02ポイント低下。  
○新規求人倍率（季節調整値）は**2.62倍**で、前月に比べて0.37ポイント上昇。  
○正社員有効求人倍率は**1.09倍**で、前年同月に比べて0.10ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

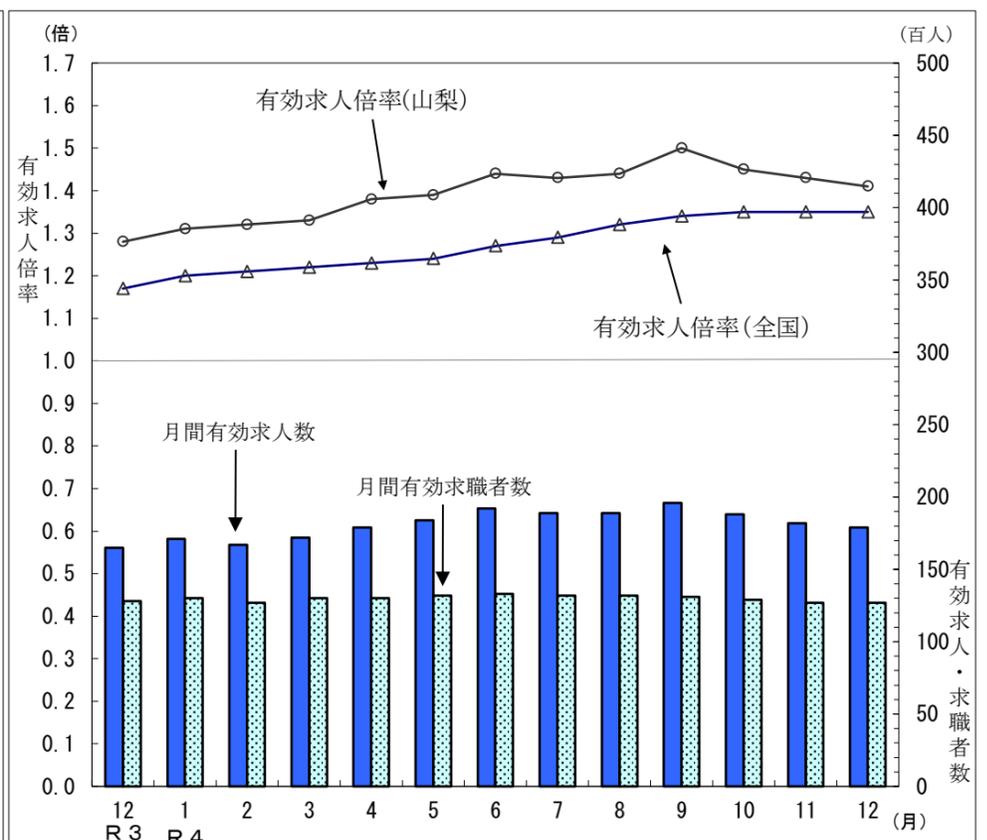
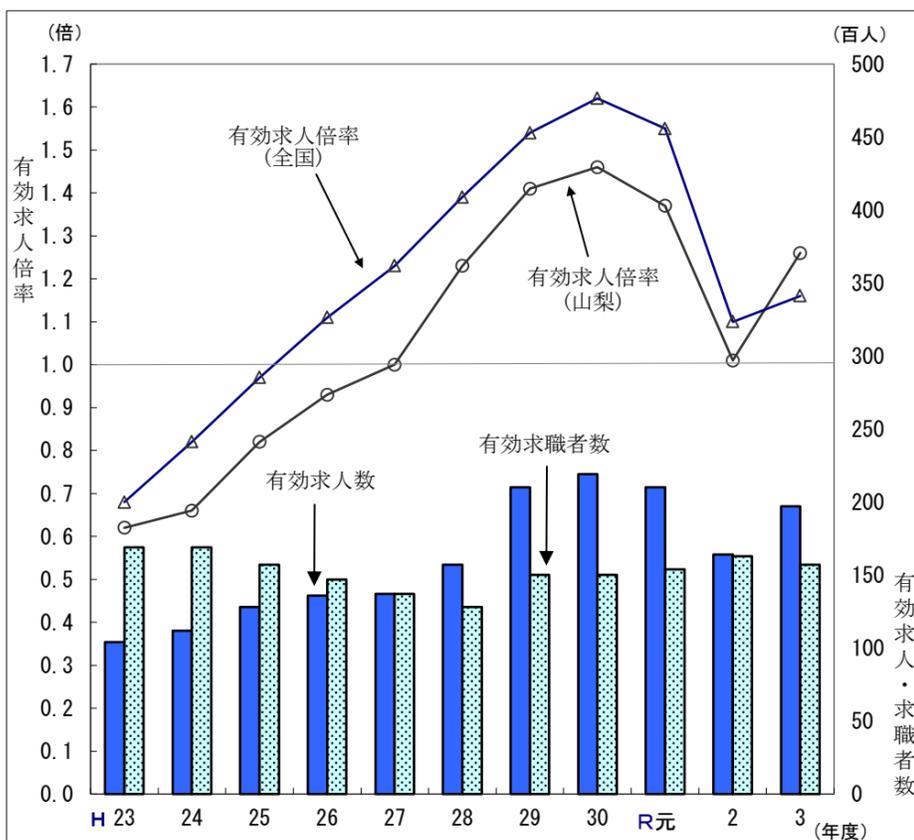
一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は17,879人となり、前月に比べ▲1.6%(291人)減少し、有効求職者（同値）は12,666人で前月に比べ▲0.5%(67人)減少しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は6,791人となり、前年同月と比較すると12.2%(739人)増加しました。

これを主な産業別でみると、建設業19.9%(84人)、製造業13.8%(144人)、運輸業, 郵便業44.0%(92人)、卸売業, 小売業10.9%(72人)、学術研究, 専門・技術サービス業35.7%(25人)、宿泊業, 飲食サービス業21.5%(101人)、生活関連サービス業, 娯楽業14.5%(37人)、医療, 福祉1.2%(17人)、サービス業7.1%(69人)は増加となりましたが、情報通信業▲1.5%(1人)、教育, 学習支援業▲49.3%(107人)は減少しました。

（※3参照）

新規求職者（原数値）は2,121人となり、前年同月と比較すると▲5.8%(131人)減少しました。そのうちパートタイムは788人で▲3.9%(32人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は255人で▲14.4%(43人)減少し、自己都合離職者は780人で▲6.1%(51人)減少しました。（※4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
県	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26
全国	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16

有効求人倍率（季節調整値）

月	R 3 12	R 4 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
県	1.28	1.31	1.32	1.33	1.38	1.39	1.44	1.43	1.44	1.50	1.45	1.43	1.41
全国	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35	1.35

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。  
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。  
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。  
4. ▲は減少である。  
5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項目	年月	4年12月	4年11月 (前月)	3年12月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	11,971	12,652	12,153	-	-	▲ 1.5	▲ 182
	季節調整値	12,666	12,733	12,828	▲ 0.5	▲ 67	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,121	2,506	2,252	-	-	▲ 5.8	▲ 131
	季節調整値	2,665	2,679	2,814	▲ 0.5	▲ 14	-	-
3	月間有効求人数(人)	18,051	18,572	16,599	-	-	8.7	1,452
	季節調整値	17,879	18,170	16,455	▲ 1.6	▲ 291	-	-
4	新規求人数(人)	6,791	5,476	6,052	-	-	12.2	739
	季節調整値	6,981	6,041	6,235	15.6	940	-	-
5	就職件数(件)	754	837	826	-	-	▲ 8.7	▲ 72
6	紹介件数(件)	1,970	2,553	2,340	-	-	▲ 15.8	▲ 370
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.51	1.47	1.37	-	-	-	0.14
	季節調整値	1.41	1.43	1.28	-	▲ 0.02	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	3.20	2.19	2.69	-	-	-	0.51
	季節調整値	2.62	2.25	2.22	-	0.37	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100) 35.5	33.4	36.7	-	-	-	▲ 1.2
10	充足率(%)	新規 (5/4*100) 11.1	15.3	13.6	-	-	-	▲ 2.5

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、  
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
  - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
  - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
  - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
  - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
  - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
  - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

## 正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和3年 12月	1.28	0.99	7,205	7,101	2,252	1,421	831	63.1	36.9	6,052	2,722	3,330	45.0	55.0	826	328	498	39.7	60.3	36.7	23.1	59.9
令和4年 1月	1.31	0.95	7,497	7,127	3,386	2,011	1,375	59.4	40.6	6,664	2,457	4,207	36.9	63.1	753	296	457	39.3	60.7	22.2	14.7	33.2
2月	1.32	0.93	7,755	7,197	2,980	1,854	1,126	62.2	37.8	5,878	2,210	3,668	37.6	62.4	981	337	644	34.4	65.6	32.9	18.2	57.2
3月	1.33	0.91	8,095	7,387	3,419	1,991	1,428	58.2	41.8	7,110	2,869	4,241	40.4	59.6	1,541	426	1,115	27.6	72.4	45.1	21.4	78.1
4月	1.38	0.90	7,949	7,141	3,650	1,957	1,693	53.6	46.4	5,971	2,279	3,692	38.2	61.8	1,012	355	657	35.1	64.9	27.7	18.1	38.8
5月	1.39	0.94	7,802	7,301	2,961	1,705	1,256	57.6	42.4	5,953	2,385	3,568	40.1	59.9	961	318	643	33.1	66.9	32.5	18.7	51.2
6月	1.44	0.98	7,606	7,486	2,821	1,706	1,115	60.5	39.5	7,164	2,908	4,256	40.6	59.4	986	359	627	36.4	63.6	35.0	21.0	56.2
7月	1.43	1.00	7,454	7,448	2,530	1,622	908	64.1	35.9	6,193	2,327	3,866	37.6	62.4	857	329	528	38.4	61.6	33.9	20.3	58.1
8月	1.44	0.99	7,512	7,474	2,725	1,666	1,059	61.1	38.9	5,810	2,383	3,427	41.0	59.0	878	341	537	38.8	61.2	32.2	20.5	50.7
9月	1.50	1.05	7,496	7,868	2,805	1,679	1,126	59.9	40.1	7,497	3,203	4,294	42.7	57.3	891	351	540	39.4	60.6	31.8	20.9	48.0
10月	1.45	1.06	7,532	7,994	2,827	1,713	1,114	60.6	39.4	6,428	2,571	3,857	40.0	60.0	930	373	557	40.1	59.9	32.9	21.8	50.0
11月	1.43	1.09	7,343	8,032	2,506	1,491	1,015	59.5	40.5	5,476	2,365	3,111	43.2	56.8	837	367	470	43.8	56.2	33.4	24.6	46.3
12月	1.41	1.09	7,001	7,630	2,121	1,324	797	62.4	37.6	6,791	2,814	3,977	41.4	58.6	754	299	455	39.7	60.3	35.5	22.6	57.1
前年同月比 (率・差)	0.13	0.10	▲ 2.8	7.4	▲ 5.8	▲ 6.8	▲ 4.1	▲ 0.7	0.7	12.2	3.4	19.4	▲ 3.6	3.6	▲ 8.7	▲ 8.8	▲ 8.6	0.0	0.0	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 2.8

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。  
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。  
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。  
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり、その他はすべて実数値となります。  
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。  
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)  
 6. ▲は減少である。  
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

# 産業別新規求人数の推移

■令和4年12月の新規求人数(原数値)は6,791人となり、前年同月比で見ると、12.2%(739人)増加となりました。  
 主な産業別で見ると、同比で建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。一方、情報通信業、教育、学習支援業は減少となりました。  
 また、県内の主要産業である製造業においては同比13.8%(144人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業54.8%(121人)、はん用機械器具製造業7.7%(5人)、生産用機械器具製造業23.3%(17人)、業務用機械器具製造業5.6%(4人)、電気機械器具製造業35.1%(33人)、輸送用機械器具製造業4.3%(2人)は増加となりましたが、金属製品製造業▲50.8%(30人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲29.3%(22人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R4.12	前年同月数 ( R3.12 )	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		62	( 35 )	77.1	27
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		5	( 3 )	66.7	2
D 建設業(06~08)		507	( 423 )	19.9	84
(06 総合工事業)		319	( 250 )	27.6	69
E 製造業(09~32)		1,191	( 1,047 )	13.8	144
09 食料品製造業		342	( 221 )	54.8	121
10 飲料・たばこ・飼料製造業		32	( 40 )	▲ 20.0	▲ 8
11 繊維工業		22	( 11 )	100.0	11
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		4	( 5 )	▲ 20.0	▲ 1
13 家具・装備品製造業		7	( 12 )	▲ 41.7	▲ 5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		16	( 26 )	▲ 38.5	▲ 10
15 印刷・同関連業		11	( 7 )	57.1	4
16 化学工業		46	( 26 )	76.9	20
17 石油製品・石炭製品製造業		0	( 0 )	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		54	( 47 )	14.9	7
19 ゴム製品製造業		1	( 0 )	-	1
21 窯業・土石製品製造業		31	( 35 )	▲ 11.4	▲ 4
22 鉄鋼業		20	( 21 )	▲ 4.8	▲ 1
23 非鉄金属製造業		21	( 15 )	40.0	6
24 金属製品製造業		29	( 59 )	▲ 50.8	▲ 30
25 はん用機械器具製造業		70	( 65 )	7.7	5
26 生産用機械器具製造業		90	( 73 )	23.3	17
27 業務用機械器具製造業		75	( 71 )	5.6	4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		53	( 75 )	▲ 29.3	▲ 22
29 電気機械器具製造業		127	( 94 )	35.1	33
30 情報通信機械器具製造業		17	( 35 )	▲ 51.4	▲ 18
31 輸送用機械器具製造業		49	( 47 )	4.3	2
20,32 その他の製造業		74	( 62 )	19.4	12
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		0	( 0 )	-	0
G 情報通信業(37~41)		66	( 67 )	▲ 1.5	▲ 1
H 運輸業,郵便業(42~49)		301	( 209 )	44.0	92
I 卸売業,小売業(50~61)		731	( 659 )	10.9	72
J 金融業,保険業(62~67)		24	( 14 )	71.4	10
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		86	( 99 )	▲ 13.1	▲ 13
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		95	( 70 )	35.7	25
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		570	( 469 )	21.5	101
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		292	( 255 )	14.5	37
O 教育,学習支援業(81,82)		110	( 217 )	▲ 49.3	▲ 107
P 医療,福祉(83~85)		1,438	( 1,421 )	1.2	17
Q 複合サービス事業(86,87)		20	( 23 )	▲ 13.0	▲ 3
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		1,039	( 970 )	7.1	69
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		254	( 71 )	257.7	183
合計		6,791	( 6,052 )	12.2	739
29人以下		4,143	( 3,803 )	8.9	340
30~99人		1,687	( 1,564 )	7.9	123
100~299人		505	( 526 )	▲ 4.0	▲ 21
300~499人		177	( 69 )	156.5	108
500~999人		225	( 63 )	257.1	162
1,000人以上		54	( 27 )	100.0	27

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。  
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。  
 ③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(61.0%)、30~99人(24.8%)、100~299人(7.4%)、300~499人(2.6%)、500~999人(3.3%)、1,000人以上(0.8%)です。

# 求 職 の 動 向

■令和4年12月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,121人(原数値)となり、前年同月比で▲5.8%(131人)減少しました。そのうち、パートタイムは788人で▲3.9%(32人)減少しました。

また、在職者については▲8.2%(72人)減の801人となり、離職者においては▲6.4%(79人)減の1,146人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は▲14.4%(43人)減の255人となり、自己都合離職者は▲6.1%(51人)減の780人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は▲5.4%(54人)減の949人となり、45歳以上は▲6.2%(77人)減の1,172人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ( )内はパートタイム											
			在職者	離職者		無業者	44歳以下		45歳以上			
				事業主 都合	自 己 都合				45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上	
H26年度	▲ 2.6	(1.8)	4.6	▲ 4.6	▲ 9.5	▲ 1.1	▲ 9.0	▲ 4.9	0.9	41.7	▲ 1.4	14.7
H27年度	▲ 5.9	(▲5.5)	▲ 2.6	▲ 5.4	▲ 8.9	▲ 2.8	▲ 16.0	▲ 6.5	▲ 5.1	42.1	▲ 4.7	0.6
H28年度	▲ 6.0	(▲0.9)	1.5	▲ 9.2	▲ 15.3	▲ 7.0	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 3.3	43.3	▲ 0.1	11.9
H29年度	▲ 4.0	(▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4	(1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7	(6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R 2 年度	▲ 3.5	(▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.4	▲ 1.7	▲ 4.7
R 3 年度	▲ 2.9	(▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R3. 12	▲ 2.3	(▲6.1)	8.3	▲ 5.6	▲ 28.9	6.5	▲ 24.1	▲ 2.4	▲ 2.3	55.5	▲ 1.5	1.7
	2,252	(820)	873	1,225	298	831	154	1,003	1,249	-	790	360
R4. 1	2.7	(4.9)	14.1	▲ 1.4	▲ 15.0	7.6	▲ 16.7	▲ 4.3	9.0	55.9	6.2	8.1
2	▲ 10.9	(▲14.2)	▲ 3.3	▲ 8.6	▲ 28.5	▲ 0.6	▲ 45.0	▲ 8.5	▲ 12.9	52.4	▲ 15.4	▲ 19.7
3	1.0	(4.5)	10.0	▲ 1.3	▲ 8.6	0.4	▲ 16.1	▲ 1.9	3.7	53.5	6.0	13.6
4	▲ 3.3	(2.7)	9.0	▲ 5.4	▲ 17.2	▲ 2.0	▲ 17.5	▲ 1.3	▲ 4.9	56.9	▲ 1.1	9.4
5	7.6	(11.4)	14.5	6.4	▲ 9.9	12.7	▲ 6.1	0.5	14.2	54.7	17.9	23.7
6	7.7	(17.2)	9.7	4.2	▲ 4.8	4.7	19.8	7.3	8.0	51.8	15.3	15.2
7	▲ 3.9	(▲14.0)	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 7.8	5.9	▲ 30.6	▲ 0.7	▲ 6.7	52.0	▲ 11.2	▲ 12.0
8	3.5	(10.9)	7.6	3.0	▲ 1.6	6.1	▲ 9.6	2.0	4.8	52.4	2.2	6.4
9	0.8	(4.6)	4.7	▲ 1.4	▲ 24.4	3.1	▲ 0.7	▲ 0.6	2.2	51.7	3.4	8.5
10	▲ 7.8	(▲9.7)	▲ 5.1	▲ 8.1	▲ 11.2	▲ 5.4	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 2.0	51.6	1.2	▲ 6.5
11	▲ 7.9	(▲5.8)	▲ 4.3	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 18.9	▲ 12.5	▲ 3.1	51.4	▲ 3.2	2.1
	2,506	(1,006)	940	1,300	244	933	266	1,218	1,288	-	796	382
R4. 12	▲ 5.8	(▲3.9)	▲ 8.2	▲ 6.4	▲ 14.4	▲ 6.1	13.0	▲ 5.4	▲ 6.2	55.3	▲ 5.9	▲ 5.6
	2,121	(788)	801	1,146	255	780	174	949	1,172	-	743	340
前年同月差	▲ 131	(▲32)	▲ 72	▲ 79	▲ 43	▲ 51	20	▲ 54	▲ 77	-	▲ 47	▲ 20

- (注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)  
 2. ( )内は新規求職者のうちパートタイム求職者。  
 3. ▲は、減少である。  
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。  
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。  
 ※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

# 職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和4年12月

項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人倍率
		計	男	女		
実 数 (人)	合計	7,001	4,185	2,812	9,290	1.33
	A 管理的職業	27	23	4	44	1.63
	B 専門的・技術的職業	916	484	432	1,992	2.17
	C 事務的職業	1,714	579	1,134	871	0.51
	D 販売の職業	375	247	128	735	1.96
	E サービスの職業	741	374	367	1,663	2.24
	F 保安の職業	32	31	1	228	7.13
	G 農林漁業の職業	164	131	33	115	0.70
	H 生産工程の職業	1,188	858	329	1,718	1.45
	I 輸送・機械運転の職業	313	304	9	612	1.96
	J 建設・採掘の職業	144	140	4	726	5.04
	K 運搬・清掃・包装等の職業	613	468	144	586	0.96
	分類不能	774	546	227	0	0.00
	構 成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業		0.4	0.5	0.1	0.5	-
B 専門的・技術的職業		13.1	11.6	15.4	21.4	-
C 事務的職業		24.5	13.8	40.3	9.4	-
D 販売の職業		5.4	5.9	4.6	7.9	-
E サービスの職業		10.6	8.9	13.1	17.9	-
F 保安の職業		0.5	0.7	0.0	2.5	-
G 農林漁業の職業		2.3	3.1	1.2	1.2	-
H 生産工程の職業		17.0	20.5	11.7	18.5	-
I 輸送・機械運転の職業		4.5	7.3	0.3	6.6	-
J 建設・採掘の職業		2.1	3.3	0.1	7.8	-
K 運搬・清掃・包装等の職業		8.8	11.2	5.1	6.3	-
分類不能		11.1	13.0	8.1	0.0	-

(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

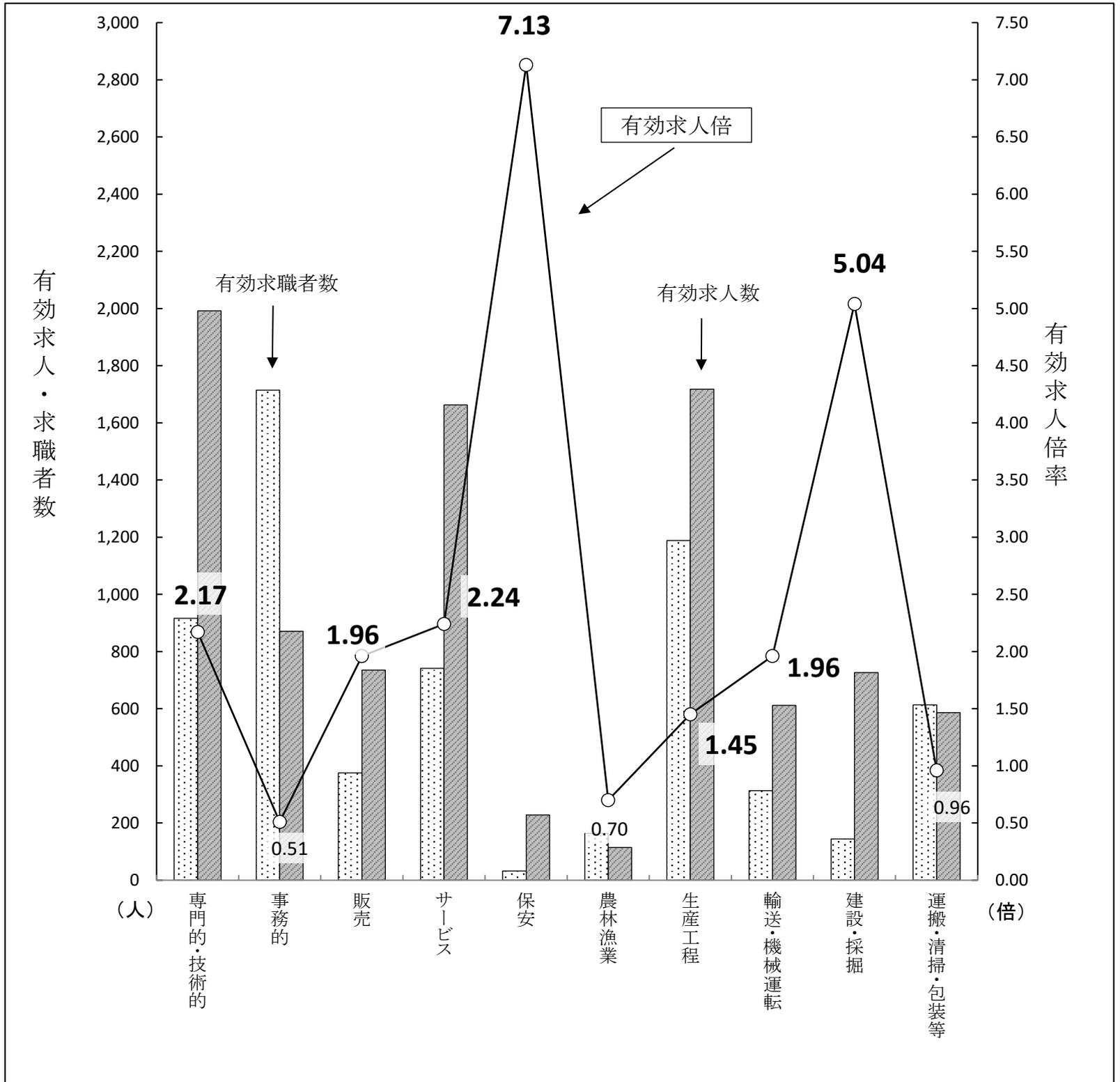
③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

用語解説：

専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

# 職業別求人・求職バランスシート

令和4年12月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	1,992	871	735	1,663	228	115	1,718	612	726	586	9,290
有効求職者数	916	1,714	375	741	32	164	1,188	313	144	613	7,001
有効求人倍率	<b>2.17</b>	0.51	<b>1.96</b>	<b>2.24</b>	<b>7.13</b>	0.70	<b>1.45</b>	<b>1.96</b>	<b>5.04</b>	0.96	<b>1.33</b>

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

# 企 業 整 備 状 況

令和4年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人 員	件数	人 員						
平成27年度	50 (	4.2 )	968 (	▲ 43.1 )	37	490	13	478	27	15	8	0	486	
平成28年度	30 (	▲ 40.0 )	497 (	▲ 48.7 )	26	366	4	131	19	7	3	1	256	
平成29年度	27 (	▲ 10.0 )	767 (	54.3 )	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (	▲ 14.8 )	446 (	▲ 41.9 )	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (	56.5 )	494 (	10.8 )	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (	105.6 )	1163 (	135.4 )	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (	▲ 58.1 )	475 (	▲ 59.2 )	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	29 (	▲ 6.5 )	351 (	▲ 26.1 )	25	294	4	57	21	5	3	0	206	
令 和 3 年 度	4月	2 (	▲ 66.7 )	21 (	▲ 86.8 )	2	21	0	0	2	0	0	0	11
	5月	2 (	▲ 88.2 )	26 (	▲ 86.9 )	2	26	0	0	2	0	0	0	18
	6月	3 (	▲ 66.7 )	60 (	▲ 53.1 )	2	49	1	11	2	0	1	0	50
	7月	3 (	▲ 40.0 )	36 (	▲ 41.0 )	2	22	1	14	2	1	0	0	22
	8月	3 (	0.0 )	35 (	9.4 )	3	35	0	0	2	0	0	1	29
	9月	4 (	▲ 20.0 )	42 (	▲ 52.3 )	3	22	1	20	2	2	0	0	28
	10月	2 (	▲ 66.7 )	16 (	▲ 83.5 )	2	16	0	0	2	0	0	0	15
	11月	5 (	▲ 16.7 )	91 (	▲ 37.2 )	5	91	0	0	2	2	1	0	47
	12月	2 (	▲ 33.3 )	25 (	▲ 7.4 )	2	25	0	0	2	0	0	0	5
	1月	0 (	- )	0 (	- )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令 和 4 年 度	2月	4 (	▲ 50.0 )	110 (	▲ 14.7 )	4	110	0	0	1	2	1	0	74
	3月	1 (	▲ 66.7 )	13 (	▲ 61.8 )	1	13	0	0	0	1	0	0	10
	4月	3 (	50.0 )	26 (	23.8 )	3	26	0	0	2	0	1	0	20
	5月	1 (	▲ 50.0 )	7 (	▲ 73.1 )	1	7	0	0	1	0	0	0	5
	6月	4 (	33.3 )	78 (	30.0 )	4	78	0	0	2	2	0	0	43
	7月	1 (	▲ 66.7 )	8 (	▲ 77.8 )	1	8	0	0	1	0	0	0	3
	8月	5 (	66.7 )	63 (	80.0 )	4	46	1	17	3	1	1	0	27
	9月	2 (	▲ 50.0 )	24 (	▲ 42.9 )	1	6	1	18	2	0	0	0	15
	10月	5 (	150.0 )	70 (	337.5 )	4	61	1	9	4	1	0	0	42
	11月	4 (	▲ 20.0 )	32 (	▲ 64.8 )	3	19	1	13	3	0	1	0	30
12月	4 (	100.0 )	43 (	72.0 )	4	43	0	0	3	1	0	0	21	
1月	0 (	- )	0 (	- )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。  
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。  
※令和4年度の数値は、令和5年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和3年度との比較。  
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差で見ると、件数は2件(100%)増加、企業整備人員は18人(72%)増加となりました。  
企業整備人員43人のうち、男性が18人(41.9%)、女性が25人(58.1%)です。  
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は21人(48.8%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
	年度																	
25年度	13,278	0.8	199,811	1.3	38,113	4.2	35,147	▲ 3.8	3,029	▲ 29.1	23,410	▲ 6.9	81	4,843	1.7	27,107	3.3	
26年度	13,472	1.5	202,838	1.5	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2	
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
令和3年度	4月	14,735	2.5	223,878	0.5	5,937	▲ 1.8	6,885	0.6	367	▲ 38.7	4,312	▲ 6.7	78	5,286	1.6	31,659	▲ 0.4
	5月	14,752	2.2	226,443	0.7	5,027	▲ 1.8	2,541	▲ 16.0	147	▲ 51.2	1,592	▲ 14.7	78	5,275	1.5	31,498	0.9
	6月	14,788	2.0	227,418	0.6	3,432	▲ 6.1	2,643	2.6	123	▲ 57.4	1,578	▲ 4.0	78	5,289	1.6	31,710	1.0
	7月	14,821	2.0	227,520	0.7	2,708	▲ 9.6	2,619	▲ 8.6	141	▲ 69.1	1,688	▲ 15.3	78	5,301	1.5	31,800	1.0
	8月	14,849	1.8	227,340	0.5	2,367	▲ 2.8	2,551	9.7	119	▲ 32.8	1,573	1.4	78	5,313	1.5	31,845	1.0
	9月	14,818	1.7	227,259	0.5	2,478	▲ 2.7	2,629	3.5	108	▲ 14.3	1,630	1.4	78	5,303	1.0	31,816	0.4
	10月	14,841	1.7	226,821	0.6	2,552	▲ 7.9	3,040	▲ 3.3	157	▲ 50.8	1,812	▲ 5.4	78	5,305	0.8	31,818	0.8
	11月	14,860	1.7	226,932	0.5	2,428	▲ 0.0	2,290	8.2	81	▲ 53.7	1,407	2.1	78	5,313	0.9	31,805	0.7
	12月	14,883	1.8	226,601	0.4	2,115	▲ 6.4	2,479	6.2	127	7.6	1,557	7.5	78	5,313	0.7	31,644	0.2
	1月	14,917	1.8	225,962	0.3	2,282	▲ 1.1	2,939	8.3	92	▲ 54.9	1,830	▲ 0.4	78	5,318	0.6	31,568	0.1
	2月	14,944	1.8	225,887	0.2	2,265	▲ 1.5	2,267	4.2	105	▲ 27.1	1,474	0.3	78	5,324	0.5	31,502	▲ 0.5
	3月	14,968	1.7	225,741	0.2	2,588	▲ 2.3	2,719	▲ 0.6	133	▲ 24.9	1,784	2.5	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4
令和4年度	4月	14,997	1.8	226,125	1.0	6,933	16.8	6,640	▲ 3.6	269	▲ 26.7	4,260	▲ 1.2	78	5,333	0.9	31,538	▲ 0.4
	5月	15,002	1.7	227,988	0.7	4,695	▲ 6.6	2,822	11.1	121	▲ 17.7	1,767	11.0	78	5,308	0.6	31,675	0.6
	6月	15,025	1.6	228,720	0.6	3,475	1.3	2,729	3.3	153	24.4	1,702	7.9	78	5,313	0.5	31,834	0.4
	7月	15,031	1.4	228,919	0.6	2,952	9.0	2,780	6.1	119	▲ 15.6	1,717	1.7	78	5,318	0.3	31,970	0.5
	8月	15,054	1.4	228,982	0.7	2,586	9.3	2,653	4.0	127	6.7	1,670	6.2	78	5,332	0.4	31,963	0.4
	9月	14,974	1.1	229,009	0.8	2,526	1.9	2,715	3.3	124	14.8	1,695	4.0	78	5,315	0.2	31,957	0.4
	10月	14,990	1.0	228,728	0.8	3,227	26.4	3,463	13.9	142	▲ 9.6	1,986	9.6	78	5,321	0.3	31,853	0.1
	11月	15,010	1.0	228,835	0.8	2,732	12.5	2,603	13.7	114	40.7	1,599	13.6	78	5,328	0.3	31,847	0.1
	12月	15,025	1.0	228,500	0.8	2,349	11.1	2,663	7.4	126	▲ 0.8	1,680	7.9	78	5,331	0.3	31,795	0.5
	1月																	
2月																		
3月																		

\* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

\* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

## 雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	受給者 実人員	対前年増減率	一般被保険者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率			
					支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額					
24年度	11,597	0.0	9,987	3.2	3,758	2.2	5,582,041	1,152	241,416	370	69,887	2,439	782,086	63	6,730	9,158,671	4.3	
25年度	10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5	
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0	
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3	
令和3年度	4月	1,000	▲ 5.3	574	▲ 1.4	2,454	6.5	311,737	363	82,591	3	552	137	50,300	3	514	800,493	22.3
	5月	764	▲ 29.6	761	▲ 26.2	2,589	▲ 7.3	307,047	391	88,450	1	265	147	63,809	3	562	842,939	▲ 1.2
	6月	659	▲ 26.3	584	▲ 35.3	2,721	▲ 17.1	358,129	216	45,960	1	223	200	76,939	3	403	805,788	▲ 0.0
	7月	560	▲ 34.8	618	▲ 27.4	2,763	▲ 21.8	348,280	162	34,692	0	0	192	73,175	1	87	826,514	▲ 18.9
	8月	543	▲ 23.7	537	▲ 33.9	2,758	▲ 25.5	348,118	158	33,812	0	0	180	70,816	1	186	751,568	▲ 13.3
	9月	564	▲ 10.8	464	▲ 28.4	2,590	▲ 28.7	349,689	144	30,551	0	1	170	61,045	1	138	810,513	▲ 21.9
	10月	656	▲ 26.0	453	▲ 26.9	2,433	▲ 29.3	304,746	173	36,646	0	2	239	94,865	4	719	769,226	▲ 22.3
	11月	584	5.8	544	▲ 12.1	2,314	▲ 27.4	279,212	193	39,873	0	0	193	78,495	1	197	794,243	▲ 15.9
	12月	464	▲ 10.6	486	0.0	2,298	▲ 21.7	297,171	123	26,143	4	637	169	62,274	5	911	699,455	▲ 20.4
	1月	596	▲ 6.3	441	▲ 1.3	2,206	▲ 20.9	275,256	161	35,380	133	25,080	145	52,983	4	591	814,856	▲ 12.6
	2月	546	▲ 5.2	515	▲ 8.4	2,182	▲ 18.2	253,854	149	30,411	89	17,574	142	50,581	4	812	647,366	▲ 18.5
	3月	593	▲ 11.9	482	▲ 6.4	2,170	▲ 17.9	300,562	162	33,097	4	910	175	61,090	9	1,415	843,550	▲ 10.9
令和4年度	4月	920	▲ 8.0	497	▲ 13.4	2,026	▲ 17.4	246,884	335	71,789	3	540	62	26,390	1	175	669,024	▲ 16.4
	5月	786	2.9	632	▲ 17.0	2,076	▲ 19.8	248,797	466	105,568	4	923	148	61,395	4	702	846,934	0.5
	6月	660	0.2	602	3.1	2,344	▲ 13.9	304,790	208	44,036	0	0	262	93,633	2	337	739,590	▲ 8.2
	7月	571	2.0	660	6.8	2,493	▲ 9.8	297,891	157	34,203	0	0	158	59,429	0	0	768,048	▲ 7.1
	8月	616	13.4	586	9.1	2,638	▲ 4.4	342,577	226	50,515	0	0	167	64,847	2	427	765,705	1.9
	9月	600	6.4	470	1.3	2,510	▲ 3.1	336,859	145	31,062	0	0	175	72,830	2	353	829,905	2.4
	10月	634	▲ 3.4	402	▲ 11.3	2,334	▲ 4.1	285,750	163	35,641	0	0	144	53,182	2	245	696,146	▲ 9.5
	11月	574	▲ 1.7	569	4.6	2,294	▲ 0.9	287,316	166	35,083	0	0	195	69,853	0	0	803,606	1.2
	12月	446	▲ 3.9	465	▲ 4.3	2,207	▲ 4.0	274,581	147	32,437	8	1,369	252	97,546	0	0	743,321	6.3
	1月																	
2月																		
3月																		

\* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。  
 \* 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。  
 \* 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

# 時系列職業紹介統計表

## 1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	3,997	3,985	4,119	3,899	3,958	3,859	3,983	3,894	3,959	3,645	3,764	3,858
2014	26年	3,757	3,001	3,885	3,873	3,725	3,618	3,767	3,803	3,666	3,769	3,992	3,491
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,025	3,120	3,155	3,221	3,139	2,931	2,955	3,202	3,092	3,159	3,054	3,114
2019	31・元年	3,099	3,048	3,138	3,064	3,241	3,255	3,304	3,024	3,082	3,043	3,105	3,402
2020	2年	3,346	3,053	2,966	2,791	2,831	3,216	3,202	3,050	3,006	2,987	2,997	2,878
2021	3年	2,995	3,094	2,916	2,982	2,897	2,761	2,819	2,935	2,884	2,933	2,869	2,814
2022	4年	3,065	2,702	3,136	2,942	2,958	3,022	2,851	2,827	2,888	2,766	2,679	2,665

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

## 2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	4,177	4,424	4,532	4,444	4,867	4,992	4,693	4,891	4,847	4,892	5,092	4,907
2014	26年	5,165	4,482	5,070	5,023	5,098	4,887	5,138	4,853	5,300	4,868	5,074	5,087
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,288	6,172	6,631	6,668	6,151	6,320	6,548	6,484	6,458	6,718	6,327	6,057
2019	31・元年	6,453	6,560	6,248	6,423	6,693	6,464	6,581	6,687	5,987	6,117	5,938	5,965
2020	2年	6,146	5,638	5,140	3,886	4,832	4,841	4,704	4,802	5,068	5,022	5,540	5,365
2021	3年	4,841	5,237	5,770	5,169	5,692	6,166	5,659	5,527	6,068	5,999	5,941	6,235
2022	4年	6,192	5,406	6,579	6,363	6,258	6,943	6,565	6,513	7,295	6,298	6,041	6,981

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,295人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

## 3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	1.05	1.11	1.10	1.14	1.23	1.29	1.18	1.26	1.22	1.34	1.35	1.27
2014	26年	1.37	1.49	1.31	1.30	1.37	1.35	1.36	1.28	1.45	1.29	1.27	1.46
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.08	1.98	2.10	2.07	1.96	2.16	2.22	2.02	2.09	2.13	2.07	1.95
2019	31・元年	2.08	2.15	1.99	2.10	2.07	1.99	1.99	2.21	1.94	2.01	1.91	1.75
2020	2年	1.84	1.85	1.73	1.39	1.71	1.51	1.47	1.57	1.69	1.68	1.85	1.86
2021	3年	1.62	1.69	1.98	1.73	1.96	2.23	2.01	1.88	2.10	2.05	2.07	2.22
2022	4年	2.02	2.00	2.10	2.16	2.12	2.30	2.30	2.30	2.53	2.28	2.25	2.62

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

## 4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	1.34	1.38	1.38	1.41	1.43	1.47	1.47	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59
2014	26年	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	1.67	1.65	1.66	1.69	1.69	1.75
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.34	2.33	2.37	2.38	2.37	2.45	2.45	2.38	2.47	2.39	2.41	2.41
2019	31・元年	2.45	2.47	2.43	2.48	2.46	2.39	2.38	2.44	2.31	2.41	2.36	2.41
2020	2年	2.07	2.24	2.23	1.87	1.95	1.73	1.73	1.85	1.93	1.80	1.99	2.02
2021	3年	1.99	1.93	1.97	1.90	2.15	2.10	2.03	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19
2022	4年	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24	2.40	2.32	2.27	2.33	2.42	2.39

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年4月の2.48倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

## 1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	16,912	16,649	16,622	16,497	16,492	16,469	16,192	16,037	16,284	15,597	15,420	15,244
2014	26年	15,093	14,207	14,396	14,529	14,810	14,596	14,578	14,621	14,769	14,848	15,125	14,667
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,407	12,334	12,300	12,473	12,560	12,450	12,301	12,350	12,343	12,479	12,596	12,603
2019	31・元年	12,474	12,413	12,459	12,509	12,646	12,775	12,968	12,881	12,813	12,492	12,590	12,778
2020	2年	13,174	13,156	12,940	12,354	12,327	12,683	13,516	14,239	14,353	14,337	14,409	14,004
2021	3年	13,832	13,752	13,497	13,406	13,341	13,248	13,092	13,151	13,030	12,980	12,881	12,828
2022	4年	13,028	12,728	12,976	12,988	13,225	13,344	13,234	13,185	13,073	12,899	12,733	12,666

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

## 2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	10,760	11,170	11,526	11,713	12,258	12,814	12,843	12,721	12,662	12,817	13,123	13,461
2014	26年	13,612	12,992	13,238	13,016	13,576	13,635	13,661	13,453	13,757	13,596	13,668	13,600
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,222	18,125	17,956	18,383	18,425	18,033	18,036	18,382	18,493	18,464	18,339	17,896
2019	31・元年	17,873	18,029	18,027	18,072	18,286	18,706	18,754	18,340	17,941	17,383	16,802	16,796
2020	2年	16,986	16,646	15,445	13,765	12,540	12,586	12,853	13,085	13,304	13,645	13,950	14,319
2021	3年	14,322	14,358	14,965	15,576	15,939	16,146	16,305	16,222	16,235	16,461	16,377	16,455
2022	4年	17,080	16,747	17,245	17,890	18,420	19,164	18,874	18,922	19,586	18,757	18,170	17,879

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の19,586人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

## 3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	0.64	0.67	0.69	0.71	0.74	0.78	0.79	0.79	0.78	0.82	0.85	0.88
2014	26年	0.90	0.91	0.92	0.90	0.92	0.93	0.94	0.92	0.93	0.92	0.90	0.93
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.47	1.46	1.47	1.47	1.45	1.47	1.49	1.50	1.48	1.46	1.42
2019	31・元年	1.43	1.45	1.45	1.44	1.45	1.46	1.45	1.42	1.40	1.39	1.33	1.31
2020	2年	1.29	1.27	1.19	1.11	1.02	0.99	0.95	0.92	0.93	0.95	0.97	1.02
2021	3年	1.04	1.04	1.11	1.16	1.19	1.22	1.25	1.23	1.25	1.27	1.27	1.28
2022	4年	1.31	1.32	1.33	1.38	1.39	1.44	1.43	1.44	1.50	1.45	1.43	1.41

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

## 4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03
2014	26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.63
2019	31・元年	1.63	1.63	1.62	1.62	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57
2020	2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17
2022	4年	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35	1.35

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

# 就業地別

## 1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	4,644	4,855	4,870	4,850	4,972	5,181	5,022	5,018	5,088	5,108	5,315	5,161
2014	26年	5,546	4,623	5,329	5,627	5,389	5,206	5,470	5,281	5,871	5,294	5,442	5,624
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,081	7,038	7,480	<b>7,788</b>	6,769	7,004	7,351	7,461	7,333	7,510	7,252	6,979
2019	31・元年	7,226	7,421	7,184	7,143	7,410	7,306	6,989	7,592	6,908	6,824	6,757	7,033
2020	2年	6,722	6,429	6,074	4,524	4,986	5,224	5,304	5,209	5,528	5,631	6,127	5,909
2021	3年	5,556	6,003	6,421	5,841	6,145	6,532	6,362	6,305	6,725	6,731	6,695	6,816
2022	4年	7,188	6,359	7,306	7,486	6,930	7,318	7,557	7,431	7,635	7,517	6,992	<b>7,614</b>

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

## 2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	11,904	12,270	12,856	12,690	13,040	13,380	13,541	13,401	13,321	13,297	13,674	14,102
2014	26年	14,409	13,547	14,006	14,101	14,703	14,793	14,764	14,527	14,892	14,870	14,953	14,756
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,651	20,610	20,215	20,970	21,080	20,639	20,554	21,003	20,956	20,923	20,930	20,345
2019	31・元年	20,164	20,350	20,178	20,159	20,573	21,091	20,945	20,547	20,211	19,561	19,076	19,082
2020	2年	19,106	18,803	17,417	15,890	14,225	14,074	14,301	14,570	14,726	15,166	15,618	15,942
2021	3年	15,936	16,147	16,713	17,392	17,813	18,107	18,278	18,185	18,291	18,484	18,405	18,512
2022	4年	19,184	18,948	19,459	20,293	20,960	21,813	21,443	21,435	<b>21,824</b>	21,103	20,482	<b>20,398</b>

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

## 3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	1.16	1.22	1.18	1.24	1.26	1.34	1.26	1.29	1.29	1.40	1.41	1.34
2014	26年	1.48	1.54	1.37	1.45	1.45	1.44	1.45	1.39	1.60	1.40	1.36	1.61
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.34	2.26	2.37	2.42	2.16	2.39	2.49	2.33	2.37	2.38	2.37	2.24
2019	31・元年	2.33	2.43	2.29	2.33	2.29	2.24	2.12	2.51	2.24	2.24	2.18	2.07
2020	2年	2.01	2.11	2.05	1.62	1.76	1.62	1.66	1.71	1.84	1.89	2.04	2.05
2021	3年	1.86	1.94	2.20	1.96	2.12	2.37	2.26	2.15	2.33	2.29	2.33	2.42
2022	4年	2.35	2.35	2.33	2.54	2.34	2.42	2.65	2.63	2.64	2.72	2.61	<b>2.86</b>

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

## 4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	0.70	0.74	0.77	0.77	0.79	0.81	0.84	0.84	0.82	0.85	0.89	0.93
2014	26年	0.95	0.95	0.97	0.97	0.99	1.01	1.01	0.99	1.01	1.00	0.99	1.01
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.66	1.67	1.64	1.68	1.68	1.66	1.67	<b>1.70</b>	<b>1.70</b>	1.68	1.66	1.61
2019	31・元年	1.62	1.64	1.62	1.61	1.63	1.65	1.62	1.60	1.58	1.57	1.52	1.49
2020	2年	1.45	1.43	1.35	1.29	1.15	1.11	1.06	1.02	1.03	1.06	1.08	1.14
2021	3年	1.15	1.17	1.24	1.30	1.34	1.37	1.40	1.38	1.40	1.42	1.43	1.44
2022	4年	1.47	1.49	1.50	1.56	1.58	1.63	1.62	1.63	1.67	1.64	1.61	<b>1.61</b>

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

山梨労働局発表  
令和5年1月31日

職業安定部 職業安定課  
職業安定課長 山田 一典  
地方労働市場情報官 望月 雄一  
電話 055-225-2857 (内線 402・407)

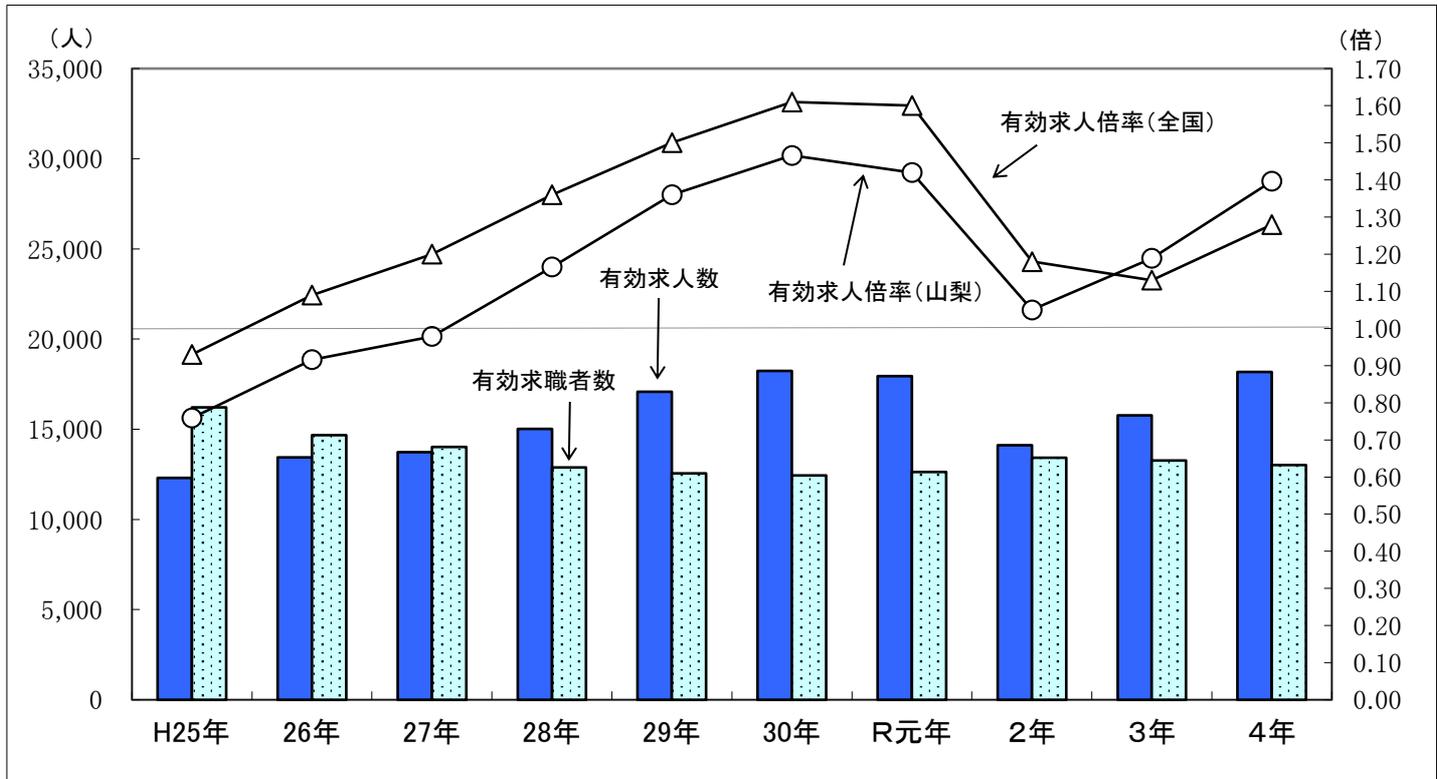
## 山梨県の労働市場の動き (令和4年平均)

- 令和4年平均の有効求人倍率は**1.40倍**で、前年の1.19倍に比べて0.21ポイント上昇。
- 令和4年の有効求人数(月平均)は**18,183人**となり、前年に比べて15.3%(2,407人)増加。
- 令和4年の有効求職者数(月平均)は**13,018人**となり、前年に比べて▲1.9%(253人)減少。

新規求人(年計)は76,935人となり、前年に比べて12.8%(8,736人)増加となりました。

これを主な産業別でみると、建設業2.0%(120人)、製造業17.2%(1,847人)、情報通信業11.6%(83人)、運輸業、郵便業24.6%(675人)、卸売業、小売業18.2%(1,317人)、学术研究、専門・技術サービス業6.3%(71人)、宿泊業、飲食サービス業39.9%(1,762人)、生活関連サービス業、娯楽業18.6%(536人)、医療、福祉4.3%(635人)、サービス業7.7%(846人)は増加となりましたが、教育、学習支援業▲2.0%(34人)は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の食料品製造業6.0%(129人)、金属製品製造業4.8%(33人)、はん用機械器具製造業16.5%(91人)、生産用機械器具製造業27.8%(242人)、業務用機械器具製造業8.1%(45人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業21.3%(135人)、電気機械器具製造業26.1%(292人)、輸送用機械器具製造業11.6%(68人)は増加となりました。



項目	年	H25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	2年	3年	4年
有効求人数		12,309	13,440	13,722	15,017	17,079	18,244	17,939	14,107	15,776	18,183
有効求職者数		16,217	14,673	14,024	12,888	12,561	12,444	12,636	13,430	13,271	13,018
有効求人倍率		0.76	0.92	0.98	1.17	1.36	1.47	1.42	1.05	1.19	1.40
全国有効求人倍率		0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28

(注) 1. 有効求人数及び有効求職者数は月平均の原数値。

2. 有効求人倍率は、年平均。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

※ ▲は減少である。

## 一 般 職 業 紹 介 状 況 （パートを含み、学卒を除く）

項 目	年	令和3年	令和4年	対前年	
				増減率(%)	差(人、P)
1 有効求職者数(人)		159,257	156,214	▲ 1.9	▲ 3,043
	月平均	13,271	13,018		▲ 253
2 新規求職申込件数(件)		35,260	34,731	▲ 1.5	▲ 529
	月平均	2,938	2,894		▲ 44
3 有効求人数(人)		189,306	218,196	15.3	28,890
	月平均	15,776	18,183		2,407
4 新規求人数(人)		68,199	76,935	12.8	8,736
	月平均	5,683	6,411		728
5 就職件数(件)		11,768	11,381	▲ 3.3	▲ 387
6 紹介件数(件)		39,334	34,653	▲ 11.9	▲ 4,681
7 有効求人倍率(3/1)(倍)		1.19	1.40	—	0.21
8 新規求人倍率(4/2)(倍)		1.93	2.22	—	0.29
9 就職率(5/2×100)(%)		33.4	32.8	—	▲ 0.60
10 充足率(5/4×100)(%)		17.3	14.8	—	▲ 2.50

(注) すべて原数値です。

1～4の増減率は月平均の増減率です。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

▲は減少です。

# 産業別新規求人数の推移（年計）

産業名	項目	令和4年			
	令和3年	人	前年比(%)	前年差(人)	
A,B 農,林,漁業(01~04)		1,086	1,122	3.3	36
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		43	63	46.5	20
D 建設業(06~08)		5,879	5,999	2.0	120
(06 総合工事業)		3,792	3,828	0.9	36
E 製造業(09~32)		10,749	12,596	17.2	1,847
09 食料品製造業		2,150	2,279	6.0	129
10 飲料・たばこ・飼料製造業		428	577	34.8	149
11 繊維工業		211	280	32.7	69
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		67	63	▲ 6.0	▲ 4
13 家具・装備品製造業		115	111	▲ 3.5	▲ 4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		246	200	▲ 18.7	▲ 46
15 印刷・同関連業		112	187	67.0	75
16 化学工業		154	253	64.3	99
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		547	670	22.5	123
19 ゴム製品製造業		25	22	▲ 12.0	▲ 3
21 窯業・土石製品製造業		332	358	7.8	26
22 鉄鋼業		108	157	45.4	49
23 非鉄金属製造業		224	225	0.4	1
24 金属製品製造業		688	721	4.8	33
25 はん用機械器具製造業		550	641	16.5	91
26 生産用機械器具製造業		869	1,111	27.8	242
27 業務用機械器具製造業		556	601	8.1	45
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		635	770	21.3	135
29 電気機械器具製造業		1,120	1,412	26.1	292
30 情報通信機械器具製造業		394	452	14.7	58
31 輸送用機械器具製造業		588	656	11.6	68
20,32 その他の製造業		630	850	34.9	220
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		20	36	80.0	16
G 情報通信業(37~41)		715	798	11.6	83
H 運輸業,郵便業(42~49)		2,743	3,418	24.6	675
I 卸売業,小売業(50~61)		7,254	8,571	18.2	1,317
J 金融業,保険業(62~67)		255	308	20.8	53
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		706	851	20.5	145
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		1,130	1,201	6.3	71
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		4,411	6,173	39.9	1,762
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		2,878	3,414	18.6	536
O 教育,学習支援業(81,82)		1,666	1,632	▲ 2.0	▲ 34
P 医療,福祉(83~85)		14,903	15,538	4.3	635
Q 複合サービス事業(86,87)		438	534	21.9	96
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		10,931	11,777	7.7	846
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		2,392	2,904	21.4	512
合計		68,199	76,935	12.8	8,736
29人以下		43,432	48,552	11.8	5,120
30~99人		16,674	19,431	16.5	2,757
100~299人		5,632	5,917	5.1	285
300~499人		1,083	1,183	9.2	100
500~999人		885	1,312	48.2	427
1,000人以上		493	540	9.5	47

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。  
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの  
 ③ ▲は減少である。